

日本基礎技術株式会社 行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることに
よって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画
を策定する。

1. 計画期間 令和7年4月1日～令和9年3月31日までの2年間

2. 内容

目標1：男性の育児休業取得期間2週間以上の割合を40%以上とする。

<対策>

- 令和7年 4月～ 通知を出状し、休暇の周知、取得の促進
育児休業期間（子の出生から最大2歳まで）、出生時育児休業期間（最大4週間）

目標2：フルタイムの労働者の1人当たりの各月の時間外労働と法定休日出勤の平均
を20時間未満とする。

<対策>

- 令和7年 4月～ 勤怠システムのアラートの検討・設定を行い労働時間の削減を
検討
- 令和7年 5月～ 有給休暇の取得状況の連絡、計画取得の呼びかけを実施